# 第19章 団塊世代と日本経済一活力ある高齢社会への展望

(株)大和総研主任研究員 鈴木 準 専門委員

# 1. 団塊世代とは

日本は20~25年先に国際的にも類をみない "超高齢社会"を迎える。高齢者数は1960年の5百万人から現在26百万人まで増えている(図表1)が、2012年には3千万人を超え、高齢者比率も現在の20%超から今後30%、40%と高まることが確実視されている。

日本の人口構成には、①1947~49年に生まれた『団塊世代』と、②1970年代前半に生まれた『団塊ジュニア』の"二つの山"がある(図表2)。一方、アメリカは1960年代の半ばまでベビーブームが続き、その後も毎年約400万人が誕生している。

団塊世代の平均余命(現在から数えてあと何年長生きするか)は、男性23年、女性28年と 見込まれる。人口構造の長期見通しでも、団塊世代を示す"山"が2035年頃になっても確認 できるなど、存在感の大きさは続く。

団塊世代には、都市部に移住した人々が多い。1950年には地方部に団塊世代の66%が住み、都市部には33%の人が住んでいた(図表3)が、30代前半(1980年)になると、地方部・都市部に住む比率が半々になり、現在に至っている。地方自治体は団塊世代の地方回帰のため様々な施策を講じているが、都市部には様々な消費機会、就業機会があり、病院も整備されている。殊に女性の場合、現在の居住地でコミュニティをつくったり、様々な活動をしていたりすることもあり、地方に戻る動きはさほど出てこないだろう。

団塊世代は、高学歴化を牽引した世代で、大卒以上の人口を非常に増やした世代である(図表4)。また、50代前半時点のデータでみると、大卒以上(男性)が24%占める一方で、中卒以下(同)も22%占めるなど、非常にバラエティに富んだ学歴構成となっている。

就業者に占める農林漁業の割合の推移をみると、1960年頃は約3割だったが、その後団塊世代の就業を経て同比率が低下した(図表5)。また、団塊世代の就職以降、サラリーマン比率が上昇したのも特徴である。1960年代頃、農林漁業の付加価値生産は年間30万円で、製造業の98万円の3分の1以下であった。このことからも、大きな会社組織ができて、重化学工業が発展する過程で、地方から都市部に出て来て日本経済を牽引した世代であることが分かる。団塊世代の勤め先は、重厚長大型製造業(鉄や非鉄、金属製品、紙パや窯業、プラスチック製品などの素材系)、建設業、運輸業(鉄道が典型)、公務員が多いのが特徴である。

やや文化論になるが、団塊世代以前の世代は"見合い結婚"が中心であったが、団塊世代以降は"恋愛結婚"が増えて、家父長的ではない新しい価値観を持ったニューファミリー、『友

達夫婦』と呼ばれる家庭を形成するようになった(図表6)。だが、離婚率は上昇している。 団塊世代は50代後半で離婚率がもう少し上がってもよいが、実際には下がっている。これは 年金分割制度施行待ちの"熟年離婚予備軍"ではないかと言われている。確かに熟年離婚は 1990年代以降非常に増えたが、分割すると各人の支給金額は大した額にならない事実が浸透 すれば、熟年離婚に対する考え方も変わるだろう。団塊世代男性の妻からみた夫婦関係は、 "仮面夫婦"と答えた先が3%ある(図表7)が、将来も同居していたい家族として"夫"を選 択した割合は、夫が63歳頃で94%、67歳頃で92%という結果を踏まえると、絶対数は多い だろうが世間が言うほど熟年離婚率は増えないだろう。

団塊世代は"男女分業意識"が非常に強い世代でもある。専業主婦比率を見ると、日本は団塊世代が家庭をもった1970~1980年頃が一番高かった(図表8)。これは、それ以前と違って男性が高い所得を稼げるようになったので、女性が働かなくてもよくなったためである。また、『M字カーブ<sup>1</sup>』をみても、日本で25~34歳の凹みが深かったのは1970年~1980年であった。こうしたことからも、団塊世代が専業主婦文化を広めたといえよう。

団塊世代は、ライフステージの各時期において「三種の神器」としての耐久消費財を購入した世代である。彼らが中学生・高校生の頃の「三種の神器」は白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機で、大学生や社会人になるまでには、カラーテレビ、クーラー、車といった"3C"を揃え、その後も電子レンジ、VTRなどいろいろなモノを買い、最近でも薄型テレビなどのデジタル家電は、家電量販店によると中高年層が買い求めている。耐久消費財の大量消費の面でも存在感の大きい世代といえる(図表9)。

モノをたくさん持てば、家も広くなくてはならない。1950年代にDKが、1970年代前半にはLDKができて、3LDKから4LDKが標準的な間取りになる中、団塊世代は鉄道の郊外延伸の動きとともに戸建住宅を買い求めた。家自体はそれほど広くなっていないが、世帯人数が減ったので、一人当たりの広さは着実に伸びた。

経済を供給面からみると、「労働」と「資本」が投入要素だが、先に資本面について述べておく。他の世代同様、現役時に貯蓄率が高かった団塊世代は、貯蓄を取り崩す年齢に入っていくので彼らの貯蓄率は確実に下がる。50代の現役サラリーマンの貯蓄率は概ね30%、無職で60歳以上の貯蓄率はマイナス30%くらいであり(図表10)、団塊世代が高齢化することで、日本全体の貯蓄率に低下圧力がかかる。

また、団塊世代は税や社会保険料を負担した世代である。50代後半のサラリーマン世帯の家計簿を見ると、直接税(所得税、住民税)と社会保険料の負担を月10万円程度している(図表11)。これが無職の高齢夫婦世帯になると負担は3万円余りで、年金を中心とした社会保障からの受給額が約21万円となる。ここには医療・介護は含まれていないので、実際の受給

.

<sup>1</sup> 日本の女性の年齢階級別労働力率を折れ線グラフ化したもの。

額はさらに大きい。団塊世代のような人数が負担側から受益側に移る影響をどのように考えていけばよいか。また、最近の世代ほど社会保険料負担率は上昇している。その意味では、既に世代間不公平が存在し、社会保障改革を急がねばならない。団塊世代が60代後半以降になってからでは手遅れである。

公務員にも中高年男性は多い(図表12)が、公務員は年功賃金的性格が色濃く残っていることもあって、1990年代以降、官民の給与格差が拡大している。公務員人件費の削減が大きな課題となっているが、同塊世代の人件費は財政赤字の一因ともいえよう。

# 2. 働き手としての団塊世代(供給サイドからみた団塊世代)

近年、日本的雇用慣行は変容しており、その意味では、就職してから退職するまで戦後の日本的雇用慣行のプロファイルを歩んだ最初で最後の世代が団塊世代である。賃金カーブは、最近の世代になるにつれて傾きが小さくなっている(図表13)。例えば40代後半のときの実質賃金は、団塊世代の場合、20代前半のときの3.3倍だが、その10年後の世代では2.4倍にしかなっていない。こうしたことからも、団塊世代は日本的雇用慣行に守られた世代といえよう。また、団塊世代は非常に勤続年数が長く、約半数の男性が30年以上の勤続年数となっている。規模1千人以上の大企業になると7割以上が30年以上である。

団塊世代の就労意欲をみると、65歳まで働きたいと考えている人が実に多い(図表14)。団塊世代は65歳まで働いてそれ以降は"次の人生"という感じが調査から垣間見れる。起業を考えている団塊世代もおり、勤労意欲は非常に高い。

団塊世代の職業能力の自己評価は、若い人を「かなり上回っている」「上回っている」と考えている人が大半である(図表15)。だが、金融市場関係者にこれをみせると非常にネガティブな反応で、本音では「辞めてもらいたい」と考えている下の世代は多い。

60代前半で就労する理由をみると、経済的理由から働く人は勿論多いが、団塊世代が他の世代と少し違うのは、「社会や人と繋がっていたいから」「社会に貢献するため」という方々が多い。若い人に技能を伝承したいと考える人も多い。

社会は団塊世代に対して本当に就業継続を望んでいるのだろうか。1990年代後半には雇用が過剰だと相当言われたが、年齢層別に賃金総額をみると、団塊世代が突出していた(図表16)。1990年代の日本企業は厳しい景気局面にあったので、その賃金コストが非常に重かった。同世代の人数が多ければ、労働供給は過剰となりがちである。実際に1990年代は、団塊世代が含まれる50代のウエイトが高いセクターほど雇用過剰感が強かった。

団塊世代の大量退職による人件費の削減効果について、官民の試算値は概ね似た結果が得られている(図表17)。企業は技能継承問題を懸念しているが、それ以上に人件費削減効果を期

待している。今後、雇用者報酬は毎年1兆円くらいずつ減る効果が見込まれるが、これが消費 に与える影響は懸念される一方、企業収益面にはプラスに働くことが期待される。

大量退職によって人手不足にならないかといった声も聞かれるが、それは若年層で起きており、中高年層は雇用過剰と見られている(図表 18)。マクロ的に人手不足でも、必ずしも中高年雇用の問題を指してはいない。どういう領域に高年齢者の労働需要があるかを聞くと、技術系・技能系にはある程度需要があるものの、事務系にはあまりない。

昨年(2006年)4月から高年齢者雇用安定法が施行されて、65歳まで雇用を延ばすことが法制化された。同法律は、①定年の廃止、②定年を65歳まで延長、③継続雇用制度の導入、の三つの選択肢が与えているが、大多数の企業は継続雇用制度を選択している(図表19)。継続雇用制度には、①勤務延長制度(定年が来たが定年させずに勤める)、②再雇用制度(定年で全て精算して再雇用する)の二つがあるが、大多数の企業が導入したのは再雇用制度である(ほぼ9割以上が再雇用制度を選択)。これまで企業は60歳定年を前提に人事政策や雇用の中長期的プランを考えてきたので、急に定年年齢を引き上げることはできない。判例でも解雇が厳しく禁止されているので、定年の廃止も非現実的である。従って、再雇用制度が大多数になった。同制度はそれほど厳しい条件ではないが、希望者全員ではない条件付けも一定の場合認められていて、多くの企業は何らかの条件を付けている(図表20)。雇用形態は大半が嘱託・契約社員で、契約期間は1年更新が大多数である(図表21)。

60歳以降の賃金は、福利厚生費などいろいろなフリンジベネフィット<sup>2</sup>までを含めると、定年前の概ね半分以下になる(図表22)。その賃金が同年代の生産性と見合っているならば、高齢者を雇っても過剰雇用にはならないし、むしろ高年齢者雇用が企業戦略になりうる。だが、企業の本音は、積極的に雇用確保したいと答えた先が21%、社会的に要請される範囲内でやりたいと答えた先が42%と、どちらかと言えば"後ろ向き"である(図表23)。むしろ団塊世代退職による"若返り"を期待している企業も多い。

現在、新卒の労働市場がタイト化しているが、企業が若者を雇用するのは若者自身と企業の 将来を考えてのことである。つまり、団塊世代の大量退職に備えて労働力不足を補うという企 業は少なく、全体の約1割に過ぎない。年齢にかかわらず、雇用される/雇用したいかどうか は若者自身、高年齢者自身の問題であり、それぞれは別々の労働市場と考えた方がよい。

団塊世代が働くセクターでは、技能承継問題が懸念されている。とりわけ、技能工・生産工程の仕事のように、高年齢者の労働需要がみられる職種で懸念が強い(図表24)。だが、技能承継とは団塊世代に限った話ではなく、また相当以前から団塊世代が大量退職を迎えることは分かっていたので、きちんと対応してきた企業が多い。本当に団塊世代が必要ならば彼らの再雇用賃金は上がるはずであり、団塊世代の人たちの働く意欲は非常に強いのだから再雇用すれ

-

<sup>2</sup> 給与所得者が本来の賃金、給与に加えて享受する経済的利益。

ばよい。日本全体として技能承継問題は少し誇張されているきらいがある。

60代前半の雇用者数は2006年後半から増えており(図表25)、60代前半の労働力率(労働力人口が人口に占める割合)も、上昇傾向兆候が窺われる。再雇用制度の本格運用後の動向を注視する必要がある。日本の高齢者は労働意欲が高く、先進国では一番高いといってもよいが、如何にそこから質と量を確保するかが課題である。

労働力減少がもたらすマクロ的な影響は次の通りである。総人口が今後20年で年▲0.34%、次の20年で同▲0.86%減少する(図表26)中、就業者は今後20年で年▲0.59%、次の20年で同▲1.24%減少する。人口以上に就業者の減少率が大きいのは、高齢化して就業者比率が下がるためである。従って、人口減少より高齢化で就業者が減ることの方が問題である。就業者の減り方と就業者の稼ぎの掛け算が経済全体の拡大になるので、就業者数の減少を踏まえると、今後20年では年率+0.6%以上、次の20年では+1.2%以上生産性を伸ばさなければマイナス成長になる。人口減少は一人当たり成長率でみればそれほど大きな問題でないといえるが、高齢化は就業者比率を引き下げるので、働かない人も含めた一人当たり成長率はその分厳しくなる。

過去30年間の先進国の一人当たり GDP成長率への労働生産性と就業者比率の寄与をみると、一人当たり GDPは平均年率+2%程度成長したが、うち0.3%は就業者比率の上昇によるもので、残りの1.7%が生産性上昇によるものである(図表27)。今後の日本は就業者比率の寄与度がマイナスになることが確実である。ただし、就業者比率の影響はそもそもそれほど大きくないともいえ、結局、人々の生活水準が向上するかどうかは、働く人の稼ぎ(生産性)の伸びで大体説明できる。今後、働く人の比率がどのくらい下がるかを計算すると、そう大きくないのも事実である。ただ、高齢者や女性など働く意欲を持つ人を活かせない社会が生産性を高められるとも思えない。日本人は勤労意欲が高いのだから、それを活かしつつ生産性を上げることができれば、世界に高齢社会の良い手本を示すことができる。強い勤労意欲と生産性を上げる両立てプランが一番良い。

日本は60歳を定年とする一律定年制が幅広く定着しており、団塊世代は日本的雇用慣行に守られてきた。では、定年引き上げの障害は何かというと、健康以外にも、給与体系、退職金、ポストといった問題がある(図表28)。いざ定年になってみると、自分たちを守ってくれた日本的雇用慣行がネックになって正規社員として再雇用されにくい状況にある。

年齢別雇用形態(男性)をみると、正社員で働く65歳以上の高齢者は少ない(図表29)。高齢の失業者について仕事に就けない理由をみても、企業の希望する年齢と合わないという割合が高い。変わりつつあるとはいえ、新卒採用をして、終身雇用で定年60歳を迎えるという、非常に固定的で段差のある雇用管理を依然としてしているのがこれまでの日本企業である。こうした日本的雇用慣行は、その外側にいる人々が働くのに非常に障害になっている。もはや年功だけで賃金が決まる会社はそれほどないだろうが、それにしても年功賃金カーブの傾きが日

本ではまだ大きく、正規雇用は守られ過ぎている。こうした硬直的な雇用システムを修正しないと、女性や高齢者活用は難しい。企業が60歳以上雇用を増やさない理由は、高齢者に適した仕事がないためという(図表30)が、それは潜在的にも労働需要がないということではなく、仕事の現場に60代の人が普通に働くためのノウハウがまだないからではないか。どういう雇用が労使双方にとり望ましいかは、今まさに模索が始まったばかりで、ここで失敗すると高齢者雇用は難しい。

# 3. 消費者としての団塊世代(需要サイドからみた団塊世代)

世帯当たりでは世帯主が40~50代の消費額が大きいが、一人当たりで見れば60代の世帯の方が大きい(図表31)。何故なら、年金受給後ベースでは60代のほうが、一人当たり所得が平均より高いためである。若年層からの所得再分配によって高齢層は消費を楽しんでいる。

高齢者消費は偶々高いわけではない。"失われた10年"でも、現役世代が消費水準を切り下げる中、高齢者の消費水準は堅調に推移した(図表32)。より長期の年齢階層別人員当たり実質消費額の推移をみると、60代以上の消費額は、かつてはそれほど高くなかったが、現在は一番お金を使っている年齢層である。評価はいろいろあろうが、そういう社会を形作るような政策を行ってきたのが長期的視点でみた日本である。

今後は年金支給が減らされていくが、団塊世代の受給開始年齢は2階部分については60歳で、受給開始年齢引上げにはかからない。従って、仮に60歳で就業をやめても完全な所得空白期間は発生しない。また、現在の年金受給者に聞くと、半数以上は生活費を十分賄えていると答えており、平均受給額は生活必需支出よりも3割程度高い。国際的に見ても、日本の年金はアメリカ、スウェーデンよりも高いといってよい。今後はそれを引き下げていくことになるが、極めて緩慢なペースなので、団塊世代は"逃げきり世代"と呼ばれている(図表33)。

団塊世代は日本的雇用慣行に守られてきたので、貯蓄も順調に積み増しており、バランスシートが非常に良好である(図表34)。バブル時に住宅を買って多額のローンを抱えているのではないかとも言われるが、実際に彼らが住宅を購入したのは30代後半時(図表35)で、1980年代前半に持ち家率が上昇している。従って、大多数はバブルの被害を被っていない。また、勤続年数が長く学歴が高いので、退職金が非常に高い。

団塊世代が恵まれているのは金融資産だけではなく、住宅資産やモノ(耐久消費財)についても当てはまる(図表36)。彼らはリバースモーゲージで生活することも可能になりうるし、モノもたくさん持っているので、買替需要も旺盛である。

なお、以上は団塊世代の平均的な姿であって、団塊世代にも格差が存在するのではとの声も 聞かれる。そこで、純貯蓄残高の世帯分布をみると、殆ど貯蓄がない人たちやマイナスの人た ちも確かに存在する(図表 37)。だが、これは団塊世代より上の世代でも当てはまることで、ジニ係数でみると、むしろ最近の高齢者はジニ係数が下がって格差が縮小している。格差問題は、むしろ若年層で深刻であって、少なくとも団塊世代の平均像としては豊かな世代といえる。ただし、団塊世代は就職氷河期の若者の親であったりもする。現在、フリーターは漸く 200万人を割ったが、依然水準は高く、そうした子供を持つ親としての問題は抱えている。もっとも、団塊世代は教育費を膨らませた世代であり、例えば大学生の子供が2人いると、年間 300万円くらいの学費や生活費を支出していた。子供の卒業後は、教育費の支出からは開放される。

次に、各マーケットごとに団塊世代の消費を考えてみたい。

### ①住宅関連支出

60代世帯一人当たりの消費構造をみると、概ね全ての費目で消費支出の金額が平均以上だが、とりわけ大きいのが住宅関連支出である(図表38)。団塊世代はマイホームを持っているので、定年を迎える頃には修繕需要が出てくる。最近は、夫婦2人で安全で快適に暮らせる家に造り替える傾向もあると言われる。1990年代以降の住宅投資は、家計部門が疲弊したこともあって建て替えが遅れ、既存住宅が陳腐化している可能性もある。また、中高年の都心回帰の流れが東京だけに止まらず、各地方都市でもみられる。以上の環境や流れを追い風に、高齢者の自立志向の高さも相俟って、住宅関連消費は増えていくだろう。

# ②保健医療関連支出

高齢になれば、当然病気にも罹りやすくなる。50代は「自分は健康である」と口を揃えて言うが、60代になると病院に行く回数も増えていく(図表39)。しかも、団塊世代は戦後の生活、食事、働き方などが完全に洋式化し、中高年期には栄養過多になった世代である。現代社会のストレスと闘ってきた世代でもあるので、健康状態がどうなるかは本当にわからない。また、年をとると眼鏡などの購入が非常に多くなるが、今後はお洒落な老眼鏡需要も高まるだろうし、入れ歯洗浄剤のような機能的なケア商品などいろいろなマーケットが膨らむだろう。

# 3健康関連支出

高齢になって消費が増えるのは病院費用、医薬品だけに止まらない。いわゆるサプリメント、ビタミン剤や健康食品のような健康保持用摂取品なども含めると、高齢者は非常に消費しているし、人間ドックや健診サービスの需要もこれから増えていくだろう(図表 40)。日本もアメリカ同様に団塊世代が医療保険財政を食い潰してしまうのではないかという心配がある。50代の肥満率は、女性は下がっているが男性は上がっている。今、"メタボリックシンドローム"が喧伝されるが、"健康市場"は拡大している。一人当たりスポーツ関連支出は、実は60代世

帯が最も多い。フィットネスクラブやスポーツクラブでは、そうした年齢層が増えていると最近よく言われている。

# ④教養娯楽等サービス関連支出

サービス消費はいわば "時間消費" で、時間がふんだんにある人たちが一番消費できる (図表41)。旅行がその典型だが、旅行会社は団塊世代向けにいろいろなプランを提示しているし、全国を団塊世代らしき夫婦がリュックサックを背負って歩く姿はよく見かける光景である。また、中高年男性がカルチャーセンターに行って、いろいろなことをやっている。

# 5自動車関連支出

団塊世代はモータリゼーション世代でもある。日本で自動車の大衆化が進んだのは1960年代以降だが、団塊世代が青春時代を過ごした時期とも符合する。東京オリンピックを契機に道路整備が進んだが、団塊世代より上の世代はあまり運転免許を持っていないため、これまでの高齢者は自動車消費を増やしていない。一方、団塊世代以降はかなりの率で運転免許を持っており、そうした世代では高齢者になっても自動車消費を増やす兆しがある(図表42)。団塊世代以降のライフスタイルは、マイカーでドライブや買い物、外食、旅行に行くことだが、自動車関連消費は産業全体への波及効果が大きい。

# ⑥食関連支出

デパ地下の惣菜に代表される"中食市場"は成長市場であり、高年齢者も主な顧客層である。 最近の世代ほど外食シフトが進む一方、高齢化すると外食は若干減少傾向になる(図表 43)。 ただし、広告代理店の方に聞くと、量は食べないので量は半分にするものの価格は3分の2に する、団塊世代が地域に解き放たれるのでレストランや居酒屋はランチと夜の営業の間の時間 帯をうまく地域の人々に使ってもらう、などの工夫に努めている。

### ⑦金融サービス関連支出

日本の家計金融資産は、日本的雇用慣行を背景に、高齢者ほど貯蓄残高が大きく且つリスク性資産の保有割合が高い(図表 44)。これからの金融サービスは、従来型のあまり知識を必要としない預貯金一辺倒から、リスク性資産を含む資産運用サービスへとシフトする可能性がある。また、先ほど高齢者は自動車を運転し続けるだろうと述べたが、同時に事故確率も高まるので、自動車保険向け支出も増えることが見込まれる。

# ⑧教養娯楽商品関連支出

団塊世代は各時代の「三種の神器」を購入してきた世代である。楽しいグッズ或いは便利な

グッズが登場すれば購入し続ける世代だろう。アップル社のiPodも中高年に結構売れているという。ITリテラシーが高い団塊世代では、PCなどを使えず機会不平等が起きるという"デジタルデバイド(情報格差)"は大きくない(図表45)。また、団塊世代はビートルズ世代、グループサウンズ世代でもあり、楽器が売れているほか、ヤマハの音楽教室では中高年男性が急増しているようである。ペット市場も拡大しており、3年くらい前に聞いた数字だが、犬・猫は17百万匹くらいいるが、これは14歳以下の人口と同じ数である。高齢夫婦などのニーズの高さからペット市場は拡大を続けるだろう。

### 9通信・IT 関連支出

団塊世代以降の世代では、通信向け支出が急増している(図表 46)。携帯電話の普及率は50代と60代の間に段差がみられ、団塊世代以降の人は大部分が携帯電話を持っている。携帯電話やPCを使った新しい商品やサービスによってどういう生活スタイルになっていくかは全く分からないが、団塊世代は少なくともITを使うためのITリテラシーをもっているという点がポイントだろう。なお、通信向け支出には宅配便サービスの費用も入っており、こうした昔にはなかったサービスも高齢者は消費している。

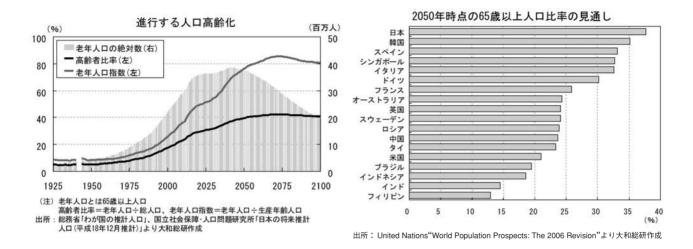
### ⑩その他の支出

団塊世代の大量退職に伴いスーツ市場は急速に縮小するかもしれない。その際、スーツ業界が若者に向かうのか、それとも団塊世代も必ず何か洋服は着るのでそちらに向かうのか、それはまさに企業の存亡を賭けた経営判断による。これまでに縮小した市場は無数にあり、それに代わるより付加価値の高い市場が生まれ続けてきたことこそが経営の成果であり、経済成長である。

団塊世代は非常に購買力があり、まだまだ元気でやる気もある人たちである。ITを使いこなせて、自動車も乗り続けるようなフットワークの軽い高齢者となっていく。戦前生まれと戦後生まれでは自ずと高齢者の質が変わっていくだろう。そうした団塊世代の特徴を捉えてニーズをうまく掘り起こしていくと考えれば、日本企業には大きなチャンスがあるのではないか。

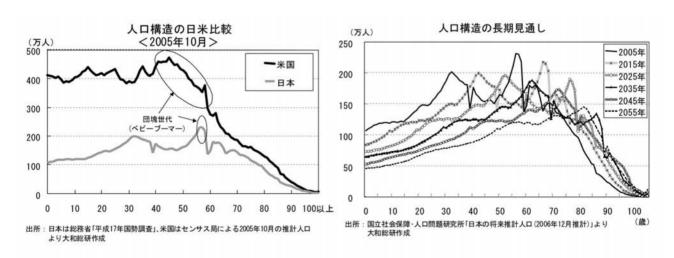
【2007年6月19日 第20回委員会】

# 図表1 団塊世代とは:超高齢化社会をもたらす



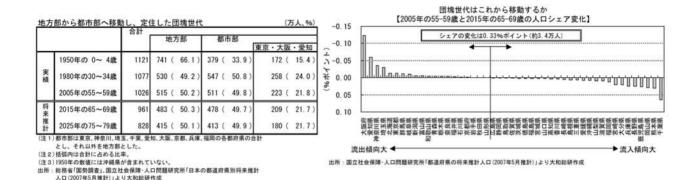
- 団塊世代が65歳に到達する2012年に高齢者(老年人口)は3000万人超
- 高齢者と支え手(生産年齢人口)の関係は、急速に厳しくなる
- 日本は世界に類をみない超高齢社会を経験しようとしている

図表2 団塊世代とは:戦後のベビーブーマー



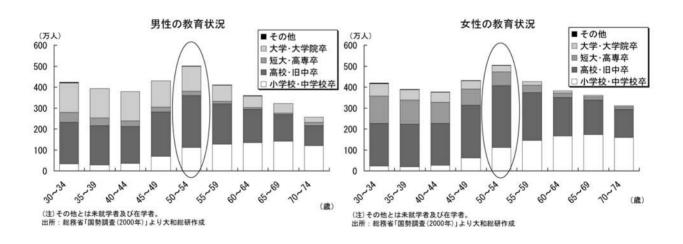
- 1947~49年に800万人以上が誕生、2005年の団塊世代は688万人
- 団塊世代の平均余命は男23年前後、女28年前後(2005年完全生命表)
- 2030年代まで存在感を示し続ける団塊世代

図表3 団塊世代とは:都市部に移動し、定住した



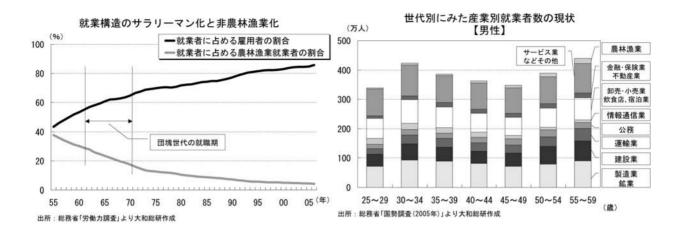
- 教育、就職に伴って都市部への人口移動がおきた
- 都市部に定住した団塊世代
- 地方への回帰は見込みにくい

図表4 団塊世代とは:高学歴化をけん引した



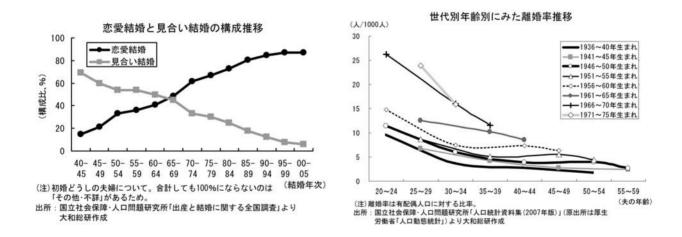
- 激しい「受験戦争」を経験
- 男性の24%が大学卒以上、ただし中学卒以下も22%
- 2000年時点の50~54歳のうち大卒は150万人超(男女合計)

図表5 団塊世代とは:素材型製造業などでサラリーマン化した



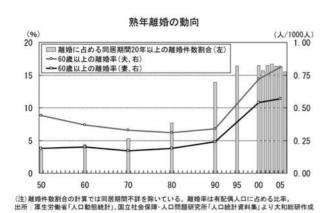
- 自営業・農業中心の就業構造を雇用者中心に転換
- 60年代央の1人当たり年間付加価値生産は農林漁業30万円、製造業98万円
- 重厚長大型製造業、建設業、運輸業、公務員での比率が高い

# 図表6 団塊世代とは:ニューファミリーをつくった

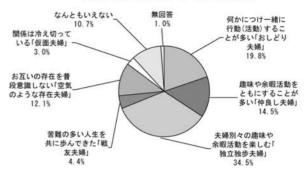


- 恋愛結婚が一般化し、家父長的ではない価値観をもった家庭を形成
- マイホーム、家族生活誌、マイカー、ファミリーレストラン

# 図表7 団塊世代とは:熟年離婚の可能性



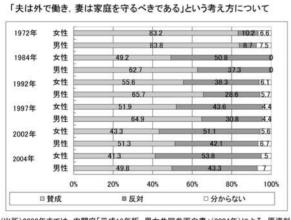
#### 団塊世代男性の妻からみた夫婦関係



(注) 団境世代(ここでは1947~51年生まれ)男性の妻は、5.8%が団境世代より上の世代、40.5%が自身も団境世代、52.8%が団境世代より下の世代である。調査時期は2006年10月。 出所: 独)労働政策研究・研修機構「「団境の世代」の歌業と生活ビジョンに関する調査・実調査)」

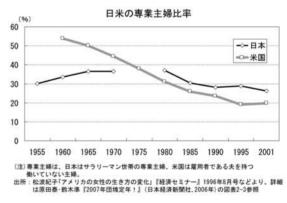
- 年金分割によって離婚は増えるか
- 団塊世代男性の妻が、将来同居していたい家族として「ご主人」を選択 した割合は、夫が63歳頃で94.3%、夫が67歳頃で92.3%

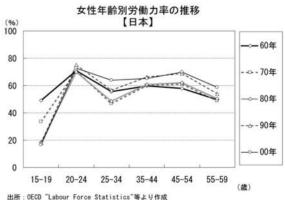
### 図表8 団塊世代とは: 専業主婦文化を広めた



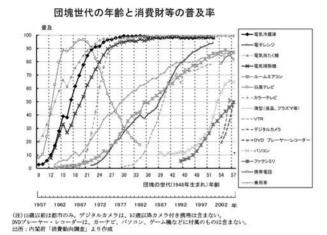
(出所)2002年までは、内閣府「平成16年版 男女共同参画白書」(2004年)による。原資料は、 内閣府「婦人に関する意識調査」(72年)、「婦人に関する世論調査」(84年)、「男女平等に 関する世論調査」(92年)、97年以降は「男女共同参画社会に関する世論調査」 (注) 賛成と反対は「どちらかというと」を含む。84年調査では「分からない」という選択肢がない。

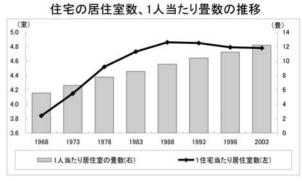
- 団塊世代は保守的でもあり、男女 分業意識が強い世代
- 1970年代に日本の専業主婦比率は 最も高まり、M字カーブが最も凹 んだ





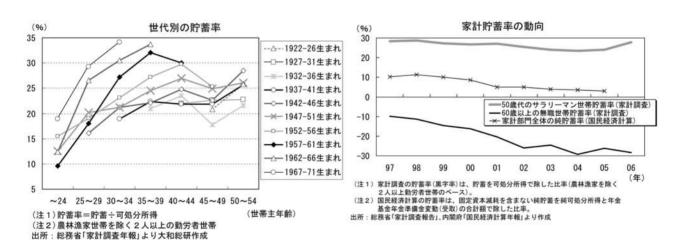
# 図表9 団塊世代とは:戦後のライフスタイルと耐久財消費





- (注) 居住室とは、寝室、食事室、台所(または食事室兼台所)、居間及び余裕室。 出所:総務省「住宅・土地統計調査」より大和総研作成
- 時代ごとの「三種の神器」を消費してきた
- 世帯数増加を主導し、「nLDK」を作った

図表 10 団塊世代とは:資金を日本経済に提供してきた



- 団塊世代も貯蓄してきた(なお、最近の世代ほど貯蓄率は高い)
- 高齢者のウエイトが高まることによってマクロの貯蓄率は低下する
- どのくらの速度で家計貯蓄率が低下するか、低下が問題であるかどう かは難しい問題

# 図表 11 団塊世代とは:税や社会保険料を負担してきた

・世帯主55~59歳のサラリーマン世帯

負担(直接税+社会保険料):10万2,681円/月

社会保障給付: 6,331円/月

・無職の高齢夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上で 構成する夫婦一組の世帯)

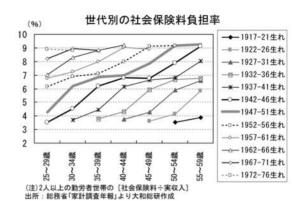
負担(直接税+社会保険料):3万336円/月

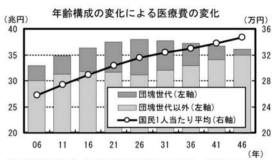
社会保障給付:20万9,517円/月

(←医療・介護保険給付は含まない)

※出所:総務省「家計調査報告(2006年)」

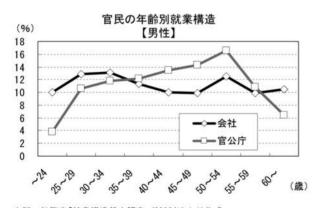
- 団塊世代が負担側から受益側に移る のはまもなく。社会保障制度改革に 残された時間は短い
- 年金・医療保険の再構築、医療供給 の効率化を進めないと、現役勤労者 や企業の負担増嵩が必至





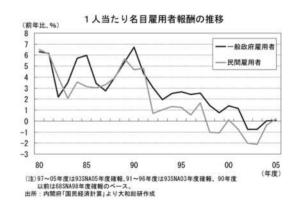
(注)年齢別の1人当たり医療費を2004年度の値で固定し、年齢構成だけを 変化させた機械的試算。2006年の55~59歳層を団塊世代としている。 出所:厚生労働省「国民医療費の概況」等より大和総研試算

# 図表 12 団塊世代とは:公的部門にも多く、財政赤字の一因



出所:総務省「就業構造基本調査」(2002年)より作成

■ 1990年代以降に完全に官民準拠していた場合から、公務員人件費総額は4~5兆円上ぶれている可能性がある

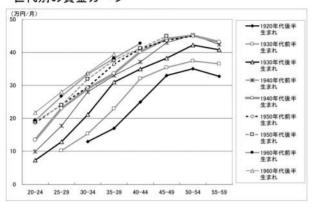




(注)世帯主の定期給与と賞与の合計(1か月平均、名目値)。 (年) 出所:総務省「家計調査報告」より大和総研作成

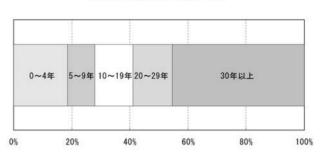
# 図表 13 働き手としての団塊世代:日本的雇用慣行に守られた

### 世代別の賃金カーブ



(注)管金橋造基本統計開査、男性一般労働者の決まって支給する現金給与額を消費者物価 (正) 真面情理無手机に調正、力性・飲力調告が次まって実施する效率能予測を 指数(情景変質を除く総合)で実質化した。 出所:厚生労働者「黄金構造基本統計調査」「消費者物価指数」より大和総研作成

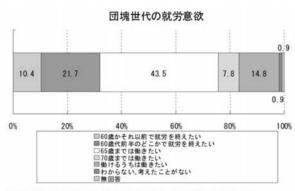
### 団塊世代男性の勤続年数



(注)2005年調査における55~59歳の労働者数について、産業計(民・公営計)、企業規模計、学歴計のベース。 出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より大和総研作成

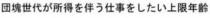
- 安定的な年功賃金カーブを享受できた
- 40代後半のときの実質賃金は20代前半の3.3倍(10年後の世代は2.4倍)
- 長い同一企業での勤続年数(大企業では7割以上が30年以上)

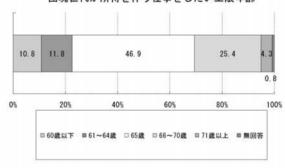
働き手としての団塊世代:60歳代での勤労意欲



(注)首都圏サラリーマンに対する05年1月時点の調査。グラフは55~57歳男性の回答。 出所:財)シニアブラン開発機構「団塊の世代の定年後における就労・生活のあり方に 関する研究(中間報告)」(2005年5月)

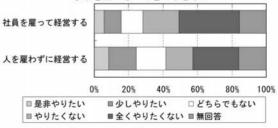
- 65歳までは働きたいと考えてい る団塊世代が多い
- 起業を考えている団塊世代も少 なくない





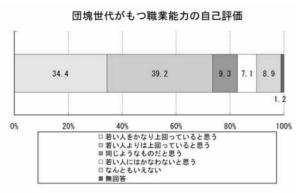
(注) 昭和22~26年生まれの人々に対する06年10月時点の調査。グラフは男性雇用者の回答。 出所: 独)労働政策研究・研修機構「『団塊の世代』の就業・生活ビジョン調査」(2007年2月)

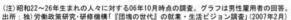
### 5年後の働き方について、新たに 事業を始めることをどう思うか

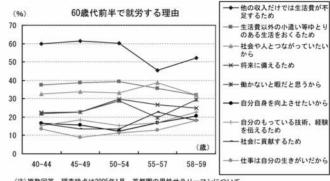


(注) 団塊世代を含む50歳代男性の回答 出所:東京都産業労働局「団塊の世代の活用についての調査報告書」 (2004年3月)より大和総研作成

図表 15 働き手としての団塊世代:強い自信と社会に対する意識



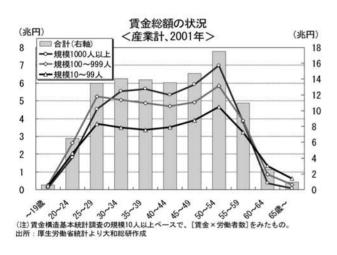


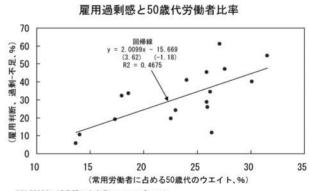


(注)複数回答。調査時点は2005年1月。首都圏の男性サラリーマンについて。 出所:財)シニアブラン開発機構「団塊の世代の定年後における就労・生活のあり方に 関する研究(中間報告)」(2005年5月)

- ■「まだまだ行ける」と考えている団塊男性が多い
- 技能伝承が必要であり、不十分であり、伝達したい、社会とつながっていたいと考えている団塊世代が多い

図表 16 働き手としての団塊世代:雇用過剰感の原因になった

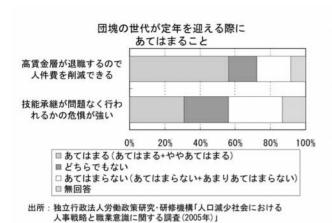




(注)2002年、17業種の大企業についてプロット。 出所: 鈴木準 (団塊世代と企業の人件費負担) 『団塊世代の定年と日本経済』(種口 美雄他編著、日本評論社、2004年、図6-2)、原出所は厚生労働省「賞金構造 基本統計調査」、日本銀行「全国短観」より大和総研作成

- 1990年代後半以降、団塊世代は量の多さに加えて単価が高い労働者
- 50歳代の雇用ウエイトが高いセクターほど雇用過剰感が強かった

# 図表 17 働き手としての団塊世代:期待されている人件費削減効果



大和総研試算の団塊世代の退職を考慮した人件費の中期的推移

	2001→2011		
	.55 2437 .532474L	2001→2006	2006→2011
全規模	-5. 6	-1.6	-4. 1
うち規模1000人以上	-5. 9	-1.7	-4. 2

出所: 鈴木準「団塊世代と企業の人件費負担」 『団塊世代の定年と日本経済 (第6章)』 (樋口峯雄他編著: 日本評論社 2004年)

厚生労働省試算の団塊世代の退職を考慮した人件費の中期的推移

	2004→2015	2		
		2004→2010	2010→2015	
日本全体の賃金総額	-6. 3	-3. 2	-3. 2	

出所:厚生労働省「労働経済白書」(2005年)

#### 内閣府試算の団塊世代の退職を考慮した人件費の中期的推移

	2005→2015		(対2005年比、%)
	STATE STATE	2005→2010	2010→2015
賃金総額の変化率	-6. 0	-3.0	-3. 2
うち団塊世代寄与	-9. 9	-8. 0	-2. 0

出所:内閣府「日本経済2006-2007」(2006年12月)

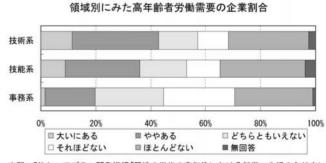
- 労務コストの削減効果を期待する企業や投資家は少なくない
- マクロ的な賃金総額は中期的・構造的な減少が予想されている

図表 18 働き手としての団塊世代:強くない高齢者労働需要



(注)[かなり過剰+やや過剰]の割合から[かなり不足+やや不足]の割合を差し 引いた値。調査時期は2005年1月。 出所:内閣府「高齢者の社会参画に関する政策研究報告書(企業調査編、

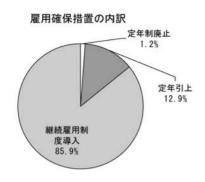
出所:内閣府「高齢者の社会参画に関する政策研究報告書(企業調査編、 2005年7月)」より大和総研作成



出所:財)シニアプラン開発機構「団塊の世代の定年後における就労・生活のあり方に関する研究」(最終報告書、2006年6月)

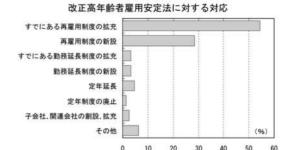
- 雇用不足感が強いのは若年層、中高年は依然として過剰雇用
- 技術·技能系には一定の労働需要があるが、逼迫しているわけではない

# 図表 19 働き手としての団塊世代:改正高年齢者雇用安定法への対応



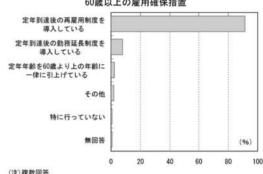
(注)51人以上規模企業のうち雇用確保措置実施企業について。 出所:厚生労働省報道発表資料(06/10/13)より大和総研作成

- 大多数の企業は再雇用制度の整備 で法律上の義務に対応
- 定年を引上げた企業は少数
- 定年廃止は非現実的



(注) 複数回答 出所: 財)シニアブラン開発機構「団塊の世代の定年後における就労・生活の あり方に関する研究」最終報告書(2006年6月)

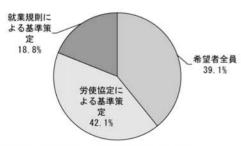
#### 60歳以上の雇用確保措置



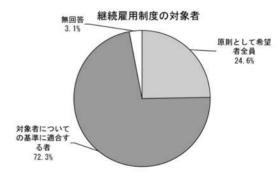
(注) 複数回答 出所:独) 労働政策研究・研修機構「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」 (調査時点は2006年10月)

# 図表 20 働き手としての団塊世代:条件付の再雇用制度が一般的

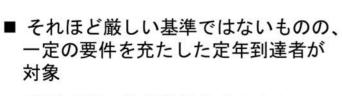
# 継続雇用制度の内訳



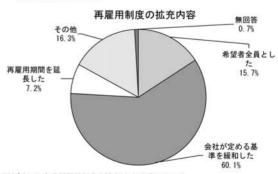
(注)51人以上規模企業のうち継続雇用制度実施企業について。 出所:厚生労働省報道発表資料(06/10/13)より大和総研作成



出所:独)労働政策研究・研修機構「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」 (調査時点は2006年10月)

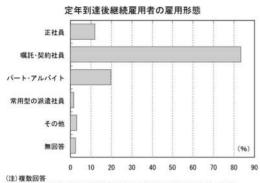


■ 労働者側の希望状況もまちまち



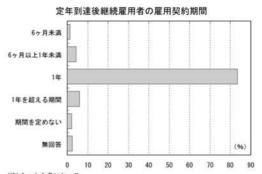
(注)「すでにある再雇用制度を拡充」した企業について 出所:財)シニアプラン開発機構「団塊の世代の定年後における就労・生活の あり方に関する研究」最終報告書(2006年6月)

# 図表 21 働き手としての団塊世代:再雇用は非正規の形態が一般的



(注/模数回台 出所: 独)労働政策研究・研修機構「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」 (企業アンケート、調査時点は2006年10月)

- 通常は、嘱託、契約社員、パート·アルバイトの雇用形態
- 雇用契約は1年毎の更新制



(注)もっとも多いケース 出所:独)労働政策研究・研修機構「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」 (企業アンケート、調査時点は2006年10月)



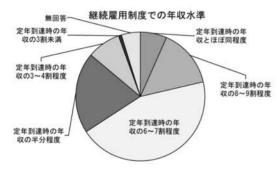
100%

0% 20% 40% 60% 80%

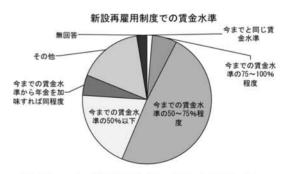
□ 1年毎の更新で公的年金満額受給時まで □ 公的年金満額受給時まで □ 1年毎の更新で65歳まで □ 65歳まで □ その他 ■ 無回答

出所:財)シニアブラン開発機構「団塊の世代の定年後における就労・生活のあり方に関する研究」最終報告書(2006年6月)

# 図表 22 働き手としての団塊世代:再雇用後の賃金は大幅に低下



(注) 高年齢雇用継続給付を含む年収でもっとも多いケースを選択 出所:独)労働政策研究・研修機構「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」 (企業アンケート、調査時点は2006年10月)

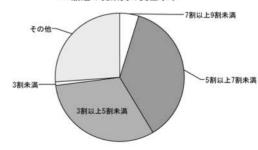


出所:財)シニアプラン開発機構「団塊の世代の定年後における就労・生活のあり方に関する研究」最終報告書(2006年6月)

# ■ 賃金は概ね半分になるイメージ

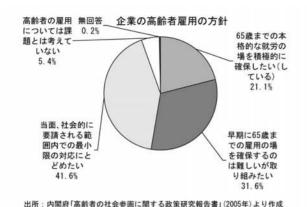
■ 生産性見合いの賃金になれば、企業 にとってはコスト・過剰雇用にはな らない

# 60歳超の従業員の賃金水準



(注)60歳時点との比較。9割以上の企業はゼロ。 出所:日本経済新聞06年7月3日朝刊

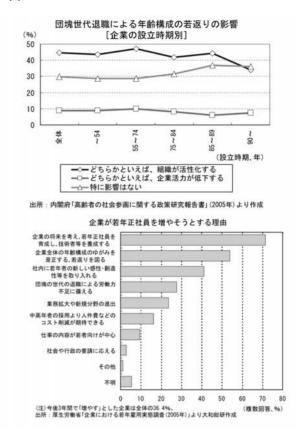
# 図表23 働き手としての団塊世代:企業の本音は?



■ 収益が好調なこともあって比較 的順調に新制度に移行したが、

企業が前向きとは評価しにくい

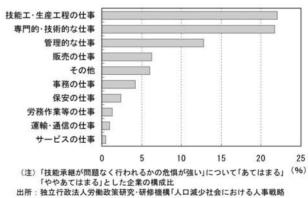
■ 団塊世代退職=労働力不足と考えて若年雇用を増やす企業は少数



### 図表24 働き手としての団塊世代:技能承継問題はどの程度心配か

技能承継が問題なく行われるかの危惧が強い企業の割合 建设掌 製造業(消費関連) 製浩業(素材関連) 製造業(機械関連) 製造業(その他) 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業 卸売·小売業 金融·保険業 不動産業 飲食·宿泊業 その他 10 20 50 60 出所:独立行政法人労働政策研究・研修機構「人口減少社会における (%) 人事戦略と職業意識に関する調査」(2005年)より作成

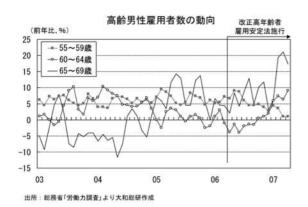
### 技能承継が問題なく行われるかの危惧が強い職種



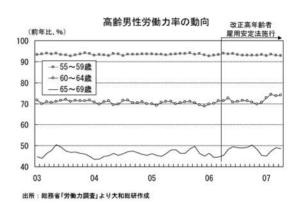
と職業意識に関する調査」

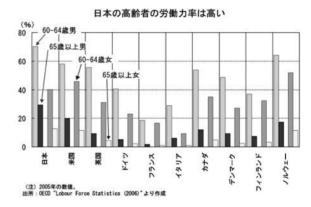
- 技能承継は特定の世代に限った話ではない
- 団塊世代の大量定年退職は、相当前から分かっていた
- 本当に困るなら再雇用すればよいし、されるはず

# 図表 25 働き手としての団塊世代: 60歳代前半雇用の実際の動向

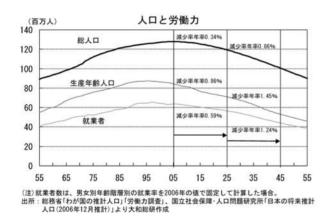


- 60歳代前半の雇用者数は06年 後半から多少増えている
- 60歳代前半の労働力率は若干高 まる兆候が最近みられる
- ただ60歳以上(男性)の労働力 率は国際的にみれは既に高い





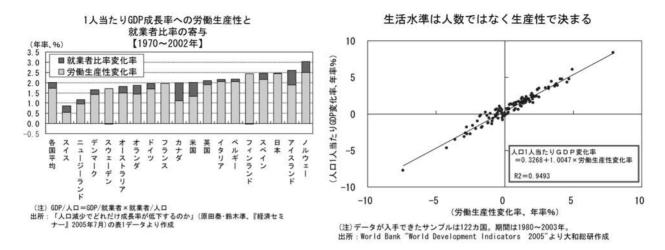
図表 26 働き手としての団塊世代:労働力減少はそれなりに心配



朔間	労働時間を加味 した就業者数の 増加率 (①)	労働生産性 (②)	潜在成長率
1960-1970	0.4	9.8	10. 1
1970-1980	0. 2	4. 2	4. 4
1980-1990	1.0	3.0	3. 9
1990-2000	-0.6	2. 1	1.5
2000-2010	-0.4	2.0	1.6
2010-2020	-0.6	2. 0	1.4
2020-2030	-0.7	2. 0	1.3
2030-2040	-1. 1	2. 0	0. 9
2040-2050	-1.1	2.0	0. 9
2050-2060	-1.0	2. 0	1. (
2060-2070	-1.0	2.0	1.0
2070-2080	-1.0	2. 0	1. (
2080-2090	-0.8	2.0	1. 2
2090-2100	-0.7	2.0	1. 3
就業率と対 を前提。 注2)①+②=② 所:原田泰·鈴木 の図表3-2、	では実績値。先行きに 労働時間は横ばい、労 ③ 3 国立社会保障・人口問題 経済計算」総務省「労働	労働生産性は2%の くない』(日本評論 夏研究所「日本将来推	齢別 伸び 注、2005年) 計人口」

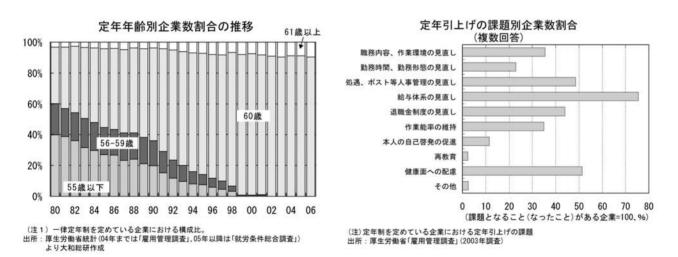
- 就業者は今後の10年では年率0.6%、次の10年では年率1.2%で減る
- 人口減少というよりも、高齢化が確かに問題
- 高齢社会では支え手の生産性向上がいっそう重要

# 図表27 働き手としての団塊世代:決め手は生産性



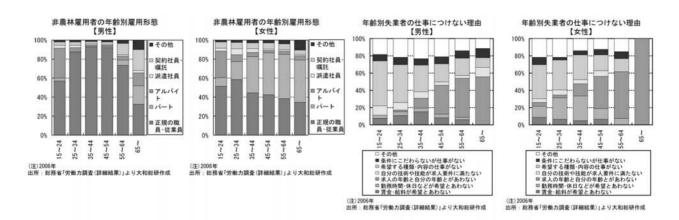
- 人口高齢化による就業者比率低下はある程度マイナスだが、大きなマイナスではない
- 決め手は生産性だが、能力と意欲をもつ団塊世代を活かせない社会が 生産性を高められるとも思えない

# 図表28 働き手としての団塊世代: 定年制の現状と課題



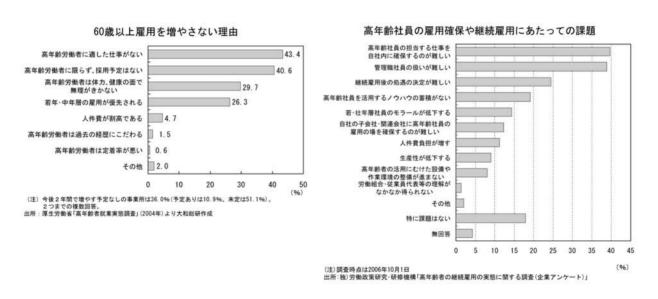
- 60歳を定年年齢とする一律定年制が幅広く定着している
- 日本的雇用慣行が定年引上げの障害になっている

# 図表 29 働き手としての団塊世代:年齢が規定する雇用の実態



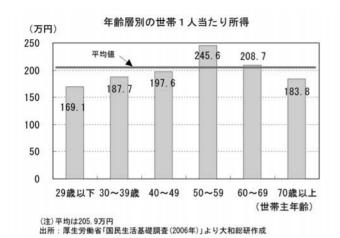
- "新卒採用→終身雇用→定年"という固定的な雇用システムが現状の 雇用構造を規定している可能性
- ■「年の功」で決まる賃金や正規雇用に対する規制を修正していく必要

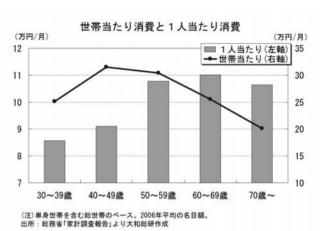
# 図表30 働き手としての団塊世代:仕事創出・雇用管理手法開発が課題



- 潜在的にも労働需要がないというよりは、現場にノウハウがまだない
- 団塊世代での労使双方の取組みが、今後の高齢者雇用のしくみを方向 づけるであろう点は重要

図表 31 消費者としての団塊世代:消費を楽しむ 60 歳代





- 引退した60歳代世帯の1人当たり所得は平均よりも高い
- 60歳以上の人々の消費額は小さくない

図表32 消費者としての団塊世代:中長期的にも高齢者消費は堅調







- ■「失われた10年」でさえ、高齢無職世帯の消費は堅調に推移
- 特に60歳以上の生活水準を長期的に高めてきたのが、これまでの経済社会

消費者としての団塊世代:水準の高い公的年金の受給

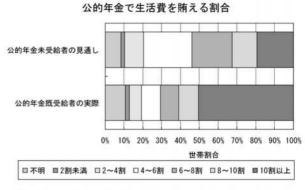
厚生年金の支給関	引始年齡
----------	------

誕生年		支給開始年齡	
男性	女性	1階(定額) 部分	2階(報酬比例) 部分
~1940年度	~1945年度	60	60
1941~42年度	1946~47年度	61	60
1943~44年度	1948~49年度	62	60
1945~46年度	1950~51年度	63	60
1947~48年度	1952~53年度	64	60
1949~52年度	1954~57年度	65	60
1953~54年度	1958~59年度	65	61
1955~56年度	1960~61年度	65	62
1957~58年度	1962~63年度	65	63
1959~60年度	1964~65年度	65	64
1961年度~	1966年度~	65	65

(注1)年度とは当年4月2日~翌年4月1日

(注2)シャドー部分が概ね「団塊の世代」に相当すると思われる。

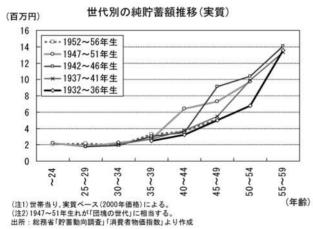
出所:厚生労働省資料より大和総研作成



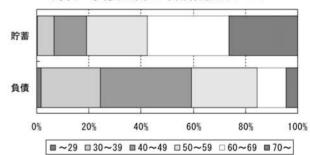
: 日本郵政公社郵政総合研究所 「第9回 家計における金融資産選択等に関する調査(平成16年度)」

- 年金の支給開始年齢を原則65歳としたのは1985年で、厚生年金 1 階部分 の引上げを具体的に決めたのは1994年(相当の準備期間があった)
- 現在の年金給付水準は、国際的にみても、生活必需支出との関係でみ てもかなり高い
- 1999年や2004年の年金改革で決めた給付引下げは、2023年までかけて ゆっくりと進められる

消費者としての団塊世代:団塊世代のバランスシートは良好 図表 34



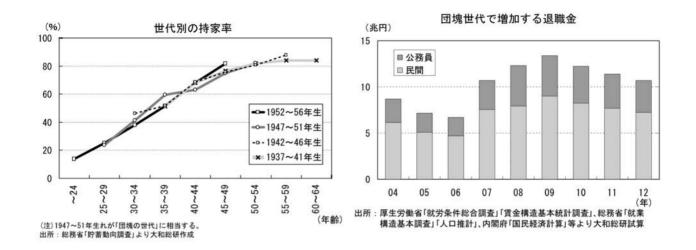
貯蓄・負債残高の年齢階級別シェア



(注1)2人以上全世帯ベースの世帯主年齢別統計による。 (注2)グラフは、家計当たりの残高と世帯数分布の積のシェア。 出所:総務省「家計調査(2006年)」(貯蓄・負債編)より大和総研作成

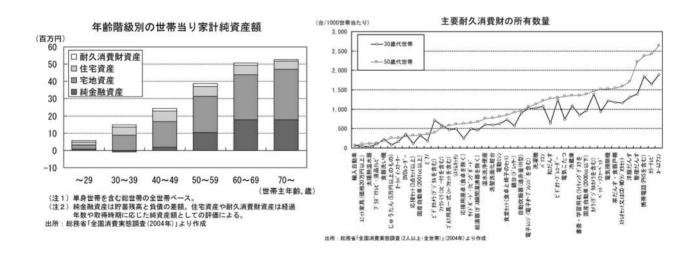
- 順調に貯蓄を積み増してきた団塊世代
- 50歳代後半サラリーマン世帯の平均貯蓄残高は1737万円(04年全国消費 実態調査)
- 家計金融資産は50歳代以上の世帯に集中

図表35 消費者としての団塊世代:注目されている退職金マネー



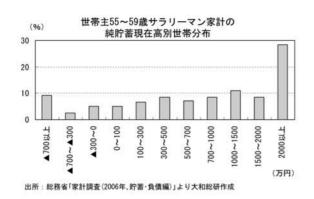
- 団塊世代はバブル前に住宅を取得済みで、バブル崩壊の被害は小さい
- 高学歴で勤続年数の長い団塊世代の退職金は、高水準が見込まれている

図表 36 消費者としての団塊世代:実物資産も持つ豊かな世代



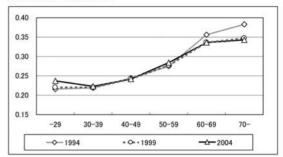
- 50歳代世帯の実物資産保有額は2838万円(04年全国消費実態調査)
- 団塊世代は上の世代と同じかそれ以上にモノを持って豊かな高齢期を 迎えようとしている

# 図表37 消費者としての団塊世代:団塊世代の格差問題



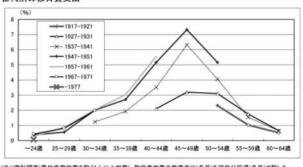
- 格差はもちろんあるが、上の世代と比べ拡大しているわけではない
- 平均像や世代全体としてみれば豊 かな団塊世代
- 就職氷河期を経験した団塊ジュニアをもつ親の問題はあるかもしれない。ただし、教育費から解放されるのも事実。

#### 年齢階層別ジニ係数の推移



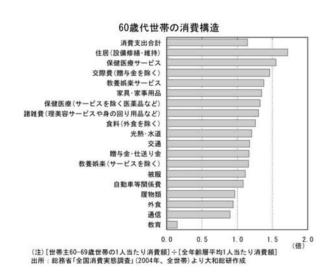
(出所)内閣府「平成18年度 経済財政白書」付図3-9. 原資料は、全国消費実態調査」(2人以上世帯)

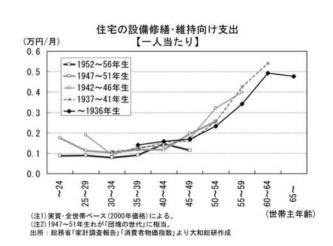
#### 世代別の教育費支出



(注1)家計調査(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)、勤労者世帯の教育支出(名目)を可処分所得(名目)で除した。 (注2)1947~51年生れが「関係の世代」に相当する。 出所: 総務省「家計調査」より大和総研作成

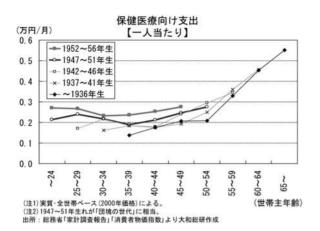
図表38 消費者としての団塊世代:住宅関連支出

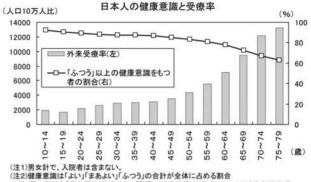




- 60歳代になると住宅関連の支出が増える
- 介護保険が整備されたこと、90年代後半以降に既存住宅の建て替えが 遅れていること、中高年の都心回帰などを踏まえると、住宅関連支出 はこれまで以上に増加する可能性も

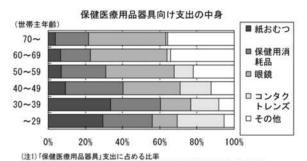
#### 図表 39 消費者としての団塊世代:保健医療関連支出





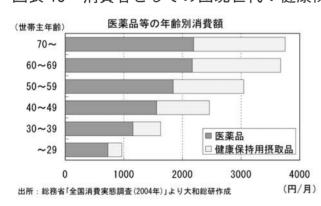
出所:厚生労働省「患者調査(平成14年)」「国民生活基礎調査(平成16年)」より大和総研作成

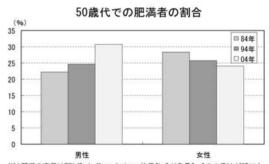
- 保健医療関連支出は当然に増える
- 生活・食事・働き方など、戦後日 本人のライフスタイルを歩んだ最 初の世代が団塊世代



(注2)その他には体温計・血圧計、補聴器、磁器健康器・磁器治療器、健康布団、 イオン水生成器などが含まれる。 出所:総務省「全国消費実施調査(2004年)」より大和総研作成

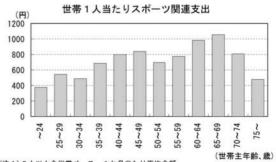
消費者としての団塊世代:健康関連支出 図表 40





(注)肥満の定義はBMI(Body Mass Index=体重[kg]/(身長[m]の2乗))が25以上。 厚生労働省「国民健康・栄養調査」より大和総研作成

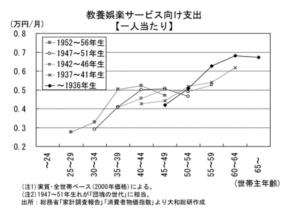
- 保健医療支出は狭い意味での治療 費・薬品に限らない
- 生活習慣病への問題意識の高まり
- 1人当たりのスポーツ関連支出は 60歳代で大きい



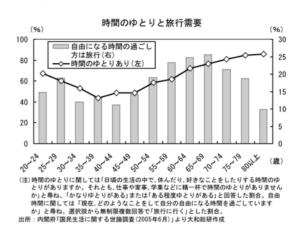
(注1)2人以上全世帯ベース、1か月当たり平均金額。 (注2)スポーツ関連支出とは、スポーツ用具、スポーツ用被服・履物、スポーツ 施設使用、スポーツ観覧に関する支出。

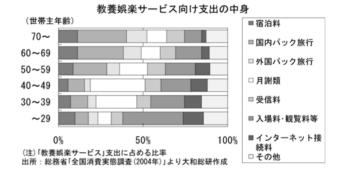
出所:総務省「全国消費実態調査(2004年)」より作成

図表41 消費者としての団塊世代:教養娯楽等サービス関連支出

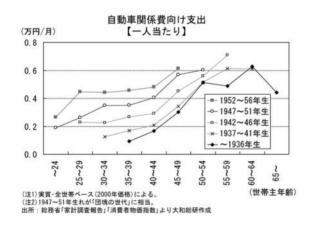


- サービス消費は、可処分時間がふんだんにある人々が主役
- 例えば、通勤者が減ればその分の 鉄道旅客サービス消費は減るが、 駅やその周辺が便利で楽しい店舗 や質の高い文化施設であれば鉄道 を使うし、鉄道を使った旅行を魅 力的にする工夫も考えられる

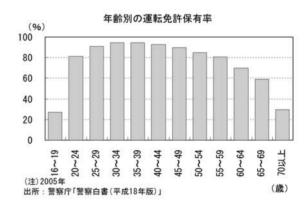


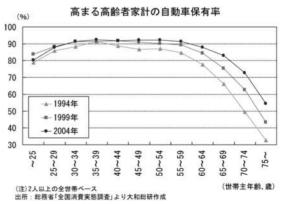


図表 42 消費者としての団塊世代:自動車関連支出

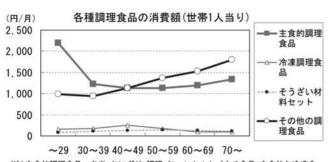


- 団塊世代はモータリゼーション世代
- 高齢化しても自動車を手放さないし、 手放せないだろう
- 自動車消費の先行きは、自動車その ものだけでなく、小売、外食、観光 など、消費全体への波及効果が大き いだろう

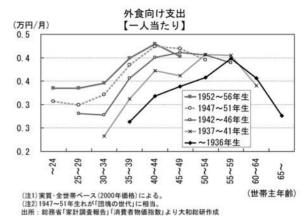




# 図表 43 消費者としての団塊世代:食関連支出

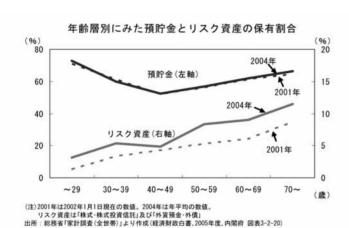


(注)主食的調理食品:弁当・おにぎり・調理パン・レトルトパウチ食品・主食的な冷凍食品など、冷凍調理食品:他の調理食品の冷凍品、そうざい材料セット:宅配などのタ 食材料セットなど、その他の調理食品:以上に分類されない調理食品や食料加工品 出所:総務省「全国消費実態調査(2004年)」より大和総研作成

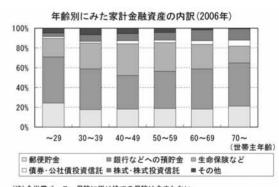


- 食料消費は減る中でも、中食市場は拡大。高齢層ほど調理食品消費は大 きく、高齢層でも伸びている
- 外食シフトと高齢化

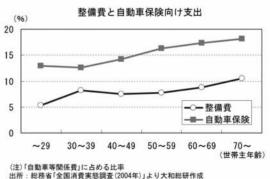
消費者としての団塊世代:金融サービス関連支出



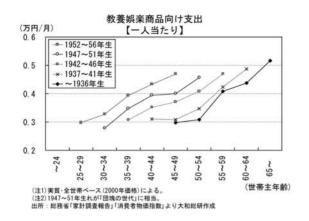
- 高齢層ではリスク性資産の保有比率 が高まっている
- 高齢層はリスク許容度が高く、分散 投資の必要性がある
- 高齢社会の自動車保険



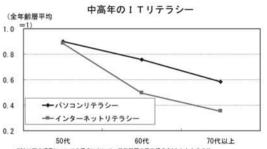
(注)全世帯ベース。保険に掛け捨ての保険は含まれない。 出所:総務省「変計調査(貯蓄・負債編)」より大和総研作成



# 図表 45 消費者としての団塊世代:教養娯楽商品関連支出

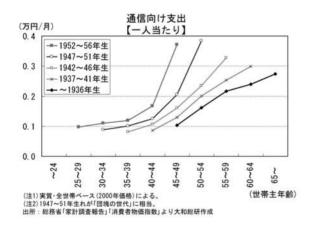


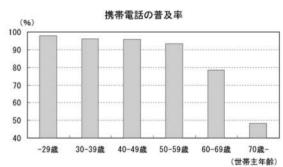
- 教養娯楽耐久財向け支出の中身 (世帯主年齢 ■テレビ 70~ ■ビデオデッキ 60~69 ≡パソコン 50~59 ロカメラ ロビデオカメラ 40~49 □楽器 30~39 ■修理代 ~29 □その他 0% 20% 40% 80% 100% (注)「教養娯楽耐久財」に占める比率 出所:総務省「全国消費事態調査(2004年)」より大和総研作成
- 消費のサービス化が進む中でも商品 (goods) に注目すべき
- デジタル家電、パソコン、楽器、ペット、ガーデニングが一例
- goodsは製造業だけでなく、運輸・流 通・小売へも影響大。量販店・ホームセ ンター・アウトレットは賑わっている



(注)以下の項目についての得点において、前年數層の平均得点を1としたときの比。 パソコンリララシー:パソコンやワーブロ専用機による万章作成、パソコンやワーブロ専用機での キーボード操作。パソコンやワーブロ専用機によるグラ車作成、パソコンやワーブロ専用機での インターネットリテラシー:電子メールの受信解説、受信した電子メールへの返信メール作成、電 子メールにファイル添付して返信。ウェブページの作成、自分でドメインを取得、知りたい情報のイ ンターネット検索、パンのセットアップ、パスワードの変更 出所:総務省「情報通信白書(インターネット利用格差に関する調査)]平成13年版

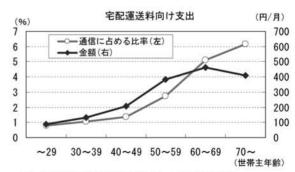
図表46 消費者としての団塊世代:通信・IT関連支出





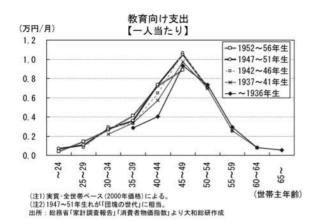
(注)全世帯のベース。 出所:総務省「全国消費実態調査(2004年)」

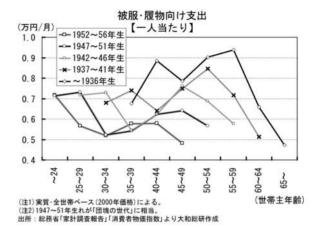
- 携帯電話やパソコンを使いこなせる世代が高齢者になっていく
- 小口宅配運送サービスの供給がなかった時代には、人々はそれを消費しようがなかった(新商品は定義的に未知)



出所:総務省「全国消費実態調査(2004年)」より大和総研作成

# 図表 47 消費者としての団塊世代:その他の支出――おわりに





- スーツと革靴を脱ぎ捨てた団塊サラリーマンは何を着るのか?
- それぞれの市場や企業には優勝劣敗がみられるにしても、需要者の変化とニーズにどう戦略的に対応するか企業の智恵が問われるのはこれまでと同じ。ただ、今後の団塊世代の消費市場には、企業にとって挑戦しがいのあるチャンスが無数にあるのではないか。